給　　与　　費

1．特　別　職

区分		職員数(人)	給与			
			報酬	給料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当
本年度	長等	2		17,455	5,530 3.25	
	議員	22	101,763		31,694 3.25	
	その他の特別職	4,217	515,996			
	計	4,241	617,759	17,455	37,224	
前年度	長等	2		15,168	4,580 3.15	
	議員	22	101,760		30,719 3.15	
	その他の特別職	3,883	477,793			
	計	3,907	579,553	15,168	35,299	
比較	長等			2,287	950 0.10	
	議員		3		975 0.10	
	その他の特別職	334	38,203			
	計	334	38,206	2,287	1,925	

2．一　般　職

（1）総　　括

区分	給与費				
	職員数(人)	報酬	給料	職員手当	計
本年度	580 (25)		2,127,548	1,608,154	3,735,702
前年度	578 (14)		2,109,866	1,665,811	3,775,677
比較	2 (11)		17,682	△ 57,657	△ 39,975

職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	管理職手当	住居手当
	本年度	63,912	507,407	331,124	38,480	78,200	27,636
	前年度	64,284	501,929	311,504	37,700	77,741	27,243
	比較	△ 372	5,478	19,620	780	459	393

明　　細　　書

（単位 千円）

費			共済費	合計	備考
寒冷地手当	その他の手当	計			
	2,358	25,343	4,185	29,528	退職手当負担金　2,358千円
		133,457	40,114	173,571	
		515,996	30,537	546,533	
	2,358	674,796	74,836	749,632	
	2,807	22,555	3,991	26,546	退職手当負担金　2,807千円
		132,479	41,418	173,897	
		477,793	8,436	486,229	
	2,807	632,827	53,845	686,672	
	△ 449	2,788	194	2,982	
		978	△ 1,304	△ 326	
		38,203	22,101	60,304	
	△ 449	41,969	20,991	62,960	

（単位 千円）

共済費	合計	備考
650,798	4,386,500	
659,743	4,435,420	
△ 8,945	△ 48,920	

（　）内は，再任用短時間勤務職員数を別掲

時間外勤務手当	特殊勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	児童手当	日直手当	管理職特別勤務手当	退職手当負担金
110,926	4,160	9,622	31,978	38,120	2,033	3,270	361,286
99,134	3,956	9,428	31,213	40,380	2,050	2,677	456,572
11,792	204	194	765	△ 2,260	△ 17	593	△ 95,286

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額	増減事由別内訳	
給　　料	17,682	給与改定に伴う増減分	5,107
		昇給に伴う増加分	17,281
		その他の増減分	△ 4,706
職員手当	△ 57,657	その他の増減分	△ 57,657

（３）給料及び職員手当等の状況

ア　職員１人当たりの給与

区　　分		一般行政職
２９年１月１日現在	平均給料月額（円）	300,251
	平均給与月額（円）	343,555
	平均年齢（歳）	41.6
２８年１月１日現在	平均給料月額（円）	301,014
	平均給与月額（円）	342,596
	平均年齢（歳）	42.0

イ　初任給

区　　分	一般行政職（円）	技能労務職（円）	消防職（円）
高校卒	146,100	143,500	164,900
大学卒	178,200		194,400

（単位 千円）

説明	備考
	給与改定の状況（前年度） 給料の平均改定率　0.2% 給与の改定実施時期　平成28年4月1日
	平均昇給率 2.03%
昇格に伴う増　22,167 採用・退職に伴う減　△ 35,252 会計間の異動に伴う減　△ 8,410 その他の増　16,789	職員数の異動状況　平成29年1月1日現在 現に在職する職員数　その他　計 本年度　570人（12人）　10人（13人）　580人（25人） 前年度　571人（15人）　7人（△1人）　578人（14人） 増減　△1人（△3人）　3人（14人）　2人（11人）

（ ）内は，再任用短時間勤務職員数を別掲

技能労務職	消防職
303,483	309,260
323,093	406,375
51.5	39.4
302,858	305,164
325,939	391,607
50.9	39.0

国の制度		
行政職（一）（円）	行政職（二）（円）	公安職（一）（円）
146,100	143,500	164,900
178,200		206,900

ウ 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数（人）	構成比（%）
29年1月1日現在	1級	62	14.8
	2級	93	22.2
	3級	60 (11)	14.3 (100.0)
	4級	85	20.3
	5級	88	21.0
	6級	15	3.6
	7級	16	3.8
	計	419 (11)	100.0 (100.0)
28年1月1日現在	1級	60	14.4
	2級	82	19.7
	3級	155 (15)	37.2 (100.0)
	4級	54	12.9
	5級	39	9.4
	6級	13	3.1
	7級	14	3.3
	計	417 (15)	100.0 (100.0)

（級別の標準的な職務内容）

区分	1級	2級	3級	4級
一般行政職	主事 主事補等	主幹等	主任等	係長

エ 昇給

区分			合計
本年度	職員数	（A）（人）	579
	昇給に係る職員数	（B）（人）	444
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	53
		3号給（人）	
		4号給（人）	391
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率	（B）／（A）（%）	76.7
前年度	職員数	（A）（人）	577
	昇給に係る職員数	（B）（人）	434
	号給数別内訳	1号給（人）	
		2号給（人）	50
		3号給（人）	
		4号給（人）	384
		6号給（人）	
		8号給（人）	
	比率	（B）／（A）（%）	75.2

技能労務職			消防職		
級	職員数（人）	構成比（%）	級	職員数（人）	構成比（%）
1級			1級	19	15.0
2級	(1)	(100.0)	2級	15	11.8
3級	7	30.4	3級	26	20.5
4級	16	69.6	4級	32	25.2
			5級	23	18.1
			6級	11	8.6
			7級	1	0.8
計	23 (1)	100.0 (100.0)	計	127	100.0
1級			1級	21	16.3
2級			2級	15	11.6
3級	7	29.2	3級	25	19.4
4級	17	70.8	4級	33	25.6
			5級	23	17.8
			6級	11	8.5
			7級	1	0.8
計	24	100.0	計	129	100.0

（ ）内は，再任用短時間勤務職員数を別掲

5級	6級	7級
課長 副参事 課長補佐	次長 参事等	部長等

一般行政職	技能労務職	消防職
426	22	131
317	20	107
30	3	20
287	17	87
74.4	90.9	81.7
424	23	130
312	21	101
30	3	17
282	18	84
73.6	91.3	77.7

オ　期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計（月分）
	６月　（月分）	１２月　（月分）	
本年度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)
国の制度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)

カ　定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）
支給率等	25.55625	34.5825	49.59
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.59

キ　特殊勤務手当

区分	全職種
給料総額に対する比率（%）	0.20
支給対象職員の比率（２９年１月１日現在）（%）	19.50
代表的な特殊勤務手当の名称	保健衛生業務

ク　その他の手当

区分	国の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

職制上の段階，職務の級等のよる加算措置	備考
有	
有	
有	

（ ）内は，再任用職員の標準的な支給率

最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
49.59	定年前早期退職特例措置（２％～２０％加算）	
49.59	定年前早期退職特例措置（３％～４５％加算）	

一般行政職	技能労務職	消防職
0.04		0.80
5.51		77.17
消防車両等の緊急運転業務，救急業務		

差異の内容

継続費についての前々年度末までの支出
の見込み及び当該年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全体	
			年度	年割額
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設事業	２８	463,066
			２９	2,801,822
			３０	1,404,816
			計	4,669,704
2 総務費	1 総務管理費	新庁舎建設附帯事業	２９	480,057
			３０	723,810
			計	1,203,867
8 土木費	2 道路橋りょう費	橋りょう新設改良事業	２６	15,000
			２７	220,000
			２８	127,100
			２９	3,900
			計	366,000

額，前年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

（単位　千円）

計画				前々年度末までの支出額	前年度末までの支出(見込)額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)
左の財源内訳									
特定財源			一般財源						
国県支出金	地方債	その他							
		3,904	459,162		463,066		463,066		9.9
	1,247,800	797,972	756,050			2,801,822	2,801,822		60.0
	627,700	178,467	598,649					1,404,816	30.1
	1,875,500	980,343	1,813,861		463,066	2,801,822	3,264,888	1,404,816	100.0
	257,000	223,057				480,057	480,057		39.9
	387,800	336,010						723,810	60.1
	644,800	559,067				480,057	480,057	723,810	100.0
8,250	6,000		750	14,958	14,958		14,958		4.1
121,000	89,100		9,900	164,665	164,665		164,665		45.0
69,905	51,400		5,795		182,477		182,477		49.8
2,145	1,500		255			3,900	3,900		1.1
201,300	148,000		16,700	179,623	362,100	3,900	366,000		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
石岡市開発公社における借入金の損失補償	3,000,000		
水資源開発公団施工霞ヶ浦用水事業負担金	493,414	自 平成4年度 至 平成28年度	490,587
農業近代化資金助成法に基づき認定農業者が同法第2条第2項第1号に規定する融資機関から借り受ける認定農業者等育成資金に対する利子補給	認定農業者が農業近代化資金助成法第2条第2項第1号に規定する融資機関から借り入れる認定農業者等育成資金に対して茨城県が上乗せ利子補給する率と同率の利子補給	自 平成9年度 至 平成28年度	2,700
石岡台地農業水利事業による受益者償還金に対する補助金	1,020,465	自 平成10年度 至 平成28年度	982,619
国施工霞ヶ浦用水事業負担金	1,120,170	自 平成10年度 至 平成28年度	673,681
霞ヶ浦用水県営かんがい排水事業負担金	110,777	自 平成10年度 至 平成28年度	94,901
霞ヶ浦用水団体営かんがい排水事業負担金	187,213	自 平成10年度 至 平成28年度	151,739
石岡，高浜，三村，関川地区農道整備事業費元利金補償	4,887	自 平成15年度 至 平成28年度	4,497
石岡，高浜，三村，関川地区農業排水路整備事業費元利金補償	15,119	自 平成15年度 至 平成28年度	13,915
石岡，高浜，三村，関川地区農道整備事業費元利金補償	17,705	自 平成16年度 至 平成28年度	14,887
県単農道整備事業に関して八郷町農道整備組合が八郷町農業協同組合より借り受ける債務の損失補償	9,633	自 平成16年度 至 平成28年度	8,843
単町農道整備事業に関して八郷町農道整備組合が八郷町農業協同組合より借り受ける債務の損失補償	77,813	自 平成16年度 至 平成28年度	71,435
単町農道整備事業に関して八郷町農道整備組合が八郷町農業協同組合より借り受ける債務の損失補償	88,104	自 平成17年度 至 平成28年度	73,921
農道整備事業に関して農道整備組合が八郷町農業協同組合より借り受ける債務の損失補償	45,737	自 平成18年度 至 平成28年度	34,528
農道整備事業に関して農道整備組合がやさと農業協同組合より借り受ける債務の損失補償	35,840	自 平成19年度 至 平成28年度	24,148

額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

（単位　千円）

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
自　平成29年度 至　平成30年度	2,827				2,827
平成29年度以降茨城県の上乗せ利子補給終了まで	認定農業者が農業近代化資金助成法第２条第２項第１号に規定する融資機関から借り入れる認定農業者等育成資金に対して茨城県が上乗せ利子補給する率と同率の利子補給				認定農業者が農業近代化資金助成法第２条第２項第１号に規定する融資機関から借り入れる認定農業者等育成資金に対して茨城県が上乗せ利子補給する率と同率の利子補給
自　平成29年度 至　平成34年度	37,846				37,846
自　平成29年度 至　平成41年度	446,489				446,489
自　平成29年度 至　平成38年度	15,876				15,876
自　平成29年度 至　平成39年度	35,474				35,474
平成29年度	390				390
平成29年度	1,204				1,204
自　平成29年度 至　平成30年度	2,818				2,818
平成29年度	790				790
平成29年度	6,378				6,378
自　平成29年度 至　平成30年度	14,183				14,183
自　平成29年度 至　平成31年度	11,209				11,209
自　平成29年度 至　平成32年度	11,692				11,692

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
農道整備事業に関して農道整備組合がやさと農業協同組合より借り受ける債務の損失補償	22,721	自 平成20年度 至 平成28年度	13,438
シンクライアント端末機器借上料	5,706	自 平成25年度 至 平成28年度	5,072
施設間ネットワーク機器借上料	2,132	自 平成25年度 至 平成28年度	1,968
ネットワーク監視システム機器借上料	2,941	自 平成25年度 至 平成28年度	2,768
庁内ネットワーク機器借上料	3,913	自 平成25年度 至 平成28年度	3,612
小学校教育用コンピュータ機器借上料	170,747	自 平成25年度 至 平成28年度	154,528
中学校教育用コンピュータ機器借上料	69,511	自 平成25年度 至 平成28年度	62,952
平成２４年度降ひょうによる被害農業者が系統農業災害資金より借入れる施設復旧資金の利子補給	50	自 平成25年度 至 平成28年度	46
平成２４年度降ひょうによる被害農業者がやさと農業協同組合災害資金より借入れる施設復旧資金の利子補給	1,621	自 平成25年度 至 平成28年度	1,045
八郷中学校生徒教育バス運行業務委託料	223,085	自 平成25年度 至 平成28年度	178,468
平成２４年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,900,000千円及びこれに対する利子相当額	自 平成24年度 至 平成28年度	元金3,900,000千円及びこれに対する利子相当額
シンクライアント端末機器借上料	3,987	自 平成26年度 至 平成28年度	2,658
ＬＧＷＡＮサーバ機器借上料	3,942	自 平成26年度 至 平成28年度	2,628
住民基本台帳ネットワーク機器借上料	7,021	自 平成26年度 至 平成28年度	4,284
ｅＬＴＡＸ専用パソコン機器借上料	678	自 平成26年度 至 平成28年度	444
八郷学校給食センター給食配送業務委託料	51,323	自 平成26年度 至 平成28年度	35,292
図書館情報管理システム電算機器借上料	12,029	自 平成26年度 至 平成28年度	8,019
仮設庁舎建物借上料	377,786	自 平成26年度 至 平成28年度	207,782
電話交換機器借上料	12,280	自 平成26年度 至 平成28年度	7,163
南台コミュニティセンター指定管理者指定管理料	4,450	自 平成26年度 至 平成28年度	2,670
杉並コミュニティセンター指定管理者指定管理料	5,430	自 平成26年度 至 平成28年度	3,258

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
自 平成29年度 至 平成33年度	9,283				9,283
平成29年度	634				634
平成29年度	164				164
平成29年度	173				173
平成29年度	301				301
平成29年度	16,219				16,219
平成29年度	6,559				6,559
平成29年度	4				4
自 平成29年度 至 平成34年度	576				576
平成29年度	44,617				44,617
平成29年度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利子相当額				元金3,900,000千円 及びこれに対する 利子相当額
自 平成29年度 至 平成30年度	1,329				1,329
自 平成29年度 至 平成30年度	1,314				1,314
自 平成29年度 至 平成30年度	2,737				2,737
自 平成29年度 至 平成30年度	234				234
自 平成29年度 至 平成30年度	16,031				16,031
自 平成29年度 至 平成30年度	4,010				4,010
自 平成29年度 至 平成31年度	170,004				170,004
自 平成29年度 至 平成31年度	5,117				5,117
自 平成29年度 至 平成30年度	1,780				1,780
自 平成29年度 至 平成30年度	2,172				2,172

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
鹿の子コミュニティセンター指定管理者指定管理料	2,800	自 平成26年度 至 平成28年度	1,680
農村高齢者センター指定管理者指定管理料	10,613	自 平成26年度 至 平成28年度	6,380
関川地区ふれあいセンター指定管理者指定管理料	5,325	自 平成26年度 至 平成28年度	3,195
三村地区ふれあいセンター指定管理者指定管理料	5,390	自 平成26年度 至 平成28年度	3,234
小桜小学校児童通学バス運行委託料	22,100	自 平成26年度 至 平成28年度	13,260
勤労青少年ホーム指定管理者指定管理料	36,250	自 平成26年度 至 平成28年度	21,750
柏原運動施設指定管理者指定管理料	68,375	自 平成26年度 至 平成28年度	41,025
旭台会館指定管理者指定管理料（消費税率変更分）	32,332	自 平成25年度 至 平成28年度	25,829
常陸風土記の丘指定管理者指定管理料（消費税率変更分）	311,912	自 平成25年度 至 平成28年度	249,184
茨城県フラワーパーク指定管理者指定管理料（消費税率変更分）	276,060	自 平成25年度 至 平成28年度	220,475
ふれあいの森指定管理者指定管理料（消費税率変更分）	121,932	自 平成25年度 至 平成28年度	97,374
平成２５年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,900,000千円及びこれに対する利子相当額	自 平成25年度 至 平成28年度	元金3,900,000千円及びこれに対する利子相当額
家屋評価計算システム機器借上料	8,329	自 平成27年度 至 平成28年度	3,844
住民情報系機器借上料	11,583	自 平成27年度 至 平成28年度	5,148
戸籍情報システム機器借上料	25,912	自 平成27年度 至 平成28年度	10,910
シンクライアント端末機器借上料	7,011	自 平成27年度 至 平成28年度	3,116
統合型地理情報システム機器借上料	5,841	自 平成27年度 至 平成28年度	2,376
行政情報系ネットワーク機器借上料	15,271	自 平成27年度 至 平成28年度	6,212
小中学校校務用パソコン機器借上料	48,133	自 平成27年度 至 平成28年度	21,794
パソコン機器借上料	2,284	自 平成27年度 至 平成28年度	1,054
朝日里山学校指定管理者指定管理料	32,000	自 平成27年度 至 平成28年度	12,800

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
自 平成29年度 至 平成30年度	1,120				1,120
自 平成29年度 至 平成30年度	4,233				4,233
自 平成29年度 至 平成30年度	2,130				2,130
自 平成29年度 至 平成30年度	2,156				2,156
自 平成29年度 至 平成30年度	8,840				8,840
自 平成29年度 至 平成30年度	14,500				14,500
自 平成29年度 至 平成30年度	27,350				27,350
平成29年度	6,503				6,503
平成29年度	62,728				62,728
平成29年度	55,585				55,585
平成29年度	24,558				24,558
自 平成29年度 至 平成30年度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利子相当額				元金3,900,000千円 及びこれに対する 利子相当額
自 平成29年度 至 平成31年度	4,485				4,485
自 平成29年度 至 平成31年度	6,435				6,435
自 平成29年度 至 平成31年度	15,002				15,002
自 平成29年度 至 平成31年度	3,895				3,895
自 平成29年度 至 平成31年度	3,465				3,465
自 平成29年度 至 平成31年度	9,059				9,059
自 平成29年度 至 平成31年度	26,339				26,339
自 平成29年度 至 平成31年度	1,230				1,230
自 平成29年度 至 平成31年度	19,200				19,200

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
平成２６年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,900,000千円及びこれに対する利子相当額	自 平成26年度 至 平成28年度	元金3,900,000千円及びこれに対する利子相当額
公用自動車借上料	8,076	平成28年度	1,843
シンクライアント端末機器借上料	13,937	平成28年度	3,097
住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料	309	平成28年度	65
住民情報系システム機器借上料	52,154	平成28年度	11,379
生活保護システム機器借上料	9,040	平成28年度	2,009
市営住宅システム借上料	3,060	平成28年度	765
小中学校ＡＥＤ借上料	2,696	平成28年度	674
八郷学校給食センター調理業務委託料	122,125	平成28年度	51,668
まちかど情報センター指定管理者指定管理料	29,600	平成28年度	5,920
つくばねオートキャンプ場指定管理者指定管理料	41,500	平成28年度	8,300
国民宿舎つくばね指定管理者指定管理料	220,825	平成28年度	44,165
平成２７年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	元金3,600,000千円及びこれに対する利子相当額	自 平成27年度 至 平成28年度	元金3,600,000千円及びこれに対する利子相当額
関東・東北豪雨災害緊急対策融資利子補給金	682		
シンクライアント端末機器借上料	15,854		
シンクライアントシステム機器借上料	78,363		
住民基本台帳ネットワークシステム機器借上料	168		
小中学校ＡＥＤ借上料	3,264		
公用自動車借上料	3,036		
英語指導助手委託料	72,360		
図書館プレハブ借上料	67,130		

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
自 平成29年度 至 平成31年度	元金3,900,000千円 及びこれに対する 利子相当額				元金3,900,000千円 及びこれに対する 利子相当額
自 平成29年度 至 平成32年度	6,233				6,233
自 平成29年度 至 平成32年度	10,840				10,840
自 平成29年度 至 平成32年度	244				244
自 平成29年度 至 平成32年度	40,775				40,775
自 平成29年度 至 平成32年度	7,031				7,031
自 平成29年度 至 平成31年度	2,295				2,295
自 平成29年度 至 平成31年度	2,022				2,022
自 平成29年度 至 平成30年度	70,457				70,457
自 平成29年度 至 平成32年度	23,680				23,680
自 平成29年度 至 平成32年度	33,200				33,200
自 平成29年度 至 平成32年度	176,660				176,660
自 平成29年度 至 平成32年度	元金3,600,000千円 及びこれに対する 利子相当額				元金3,600,000千円 及びこれに対する 利子相当額
自 平成29年度 至 平成31年度	682	447			235
自 平成29年度 至 平成33年度	15,854				15,854
自 平成29年度 至 平成33年度	78,363				78,363
自 平成29年度 至 平成32年度	168				168
自 平成29年度 至 平成33年度	3,264				3,264
自 平成29年度 至 平成33年度	3,036				3,036
自 平成29年度 至 平成30年度	72,360				72,360
自 平成29年度 至 平成33年度	67,130				67,130

事項	限度額	前年度末までの支出（見込）額	
		期間	金額
図書館情報管理システム電算機器借上料	2,732		
八郷学校給食センター調理機器借上料	10,559		
中間サーバ接続端末機器借上料	438		
シンクライアント端末機器借上料	13,437		
グループウェアサーバ機器借上料	11,583		
人事・給与・勤休管理・臨時職員管理システム機器借上料	6,361		
小学校教育用タブレット端末機器借上料	18,126		
中学校教育用タブレット端末機器借上料	18,126		
石岡中学校生徒教育バス運行業務委託料	199,165		
八郷中学校生徒教育バス運行業務委託料	180,240		

当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
自 平成29年度 至 平成30年度	2,732				2,732
自 平成29年度 至 平成38年度	10,559				10,559
自 平成30年度 至 平成34年度	438				438
自 平成30年度 至 平成34年度	13,437				13,437
自 平成30年度 至 平成34年度	11,583				11,583
自 平成30年度 至 平成34年度	6,361				6,361
自 平成30年度 至 平成34年度	18,126				18,126
自 平成30年度 至 平成34年度	18,126				18,126
自 平成30年度 至 平成34年度	199,165	60,265			138,900
自 平成30年度 至 平成34年度	180,240				180,240

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末

区分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
1 普通債	15,653,919	15,045,848
(1) 総務	249,896	260,200
(2) 民生	395,440	353,290
(3) 衛生	909,377	847,463
(4) 農林水産業	593,930	539,766
(5) 商工	18,592	16,386
(6) 土木	7,151,893	7,172,802
(7) 公営住宅	724,942	683,517
(8) 消防	971,302	958,442
(9) 教育	4,638,547	4,213,982
2 災害復旧債	31,170	26,141
(1) 農林水産	3,858	3,313
(2) 土木	24,822	20,747
(3) 教育	2,490	2,081
3 その他	14,125,295	14,267,340
(1) 民生債	23,725	11,875
(2) 減税補てん債	500,060	413,800
(3) 臨時税収補てん債	58,564	29,583
(4) 臨時財政対策債	13,542,946	13,812,082
合計	29,810,384	29,339,329

及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

当該年度中増減見込		当該年度末
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	現在高見込額
2,294,000	1,760,952	15,578,896
1,534,600	64,661	1,730,139
	42,508	310,782
	62,517	784,946
61,500	74,014	527,252
	2,239	14,147
599,300	675,953	7,096,149
25,400	92,066	616,851
73,200	129,982	901,660
	617,012	3,596,970
	5,058	21,083
	547	2,766
	4,100	16,647
	411	1,670
1,170,600	1,007,094	14,430,846
	11,875	
	87,589	326,211
	29,583	
1,170,600	878,047	14,104,635
3,464,600	2,773,104	30,030,825